

むかわ町・日高町・平取町の3町による広域の観光圏の形成を目指して

# わ く わ く 鶴川・沙流川WAKUWAKU協議会

## 広域観光圏シンポジウムを開催

### ◆地域のブランドを鶴川、沙流川流域全体で活用していくことが重要

3月27日、門別総合町民センターにおいて、テーマを「鶴川・沙流川の地域連携DMO構築に向けて」とし広域観光圏シンポジウムが開催されました。

講演では北海道大学観光学高等研修センターの木村特任教授を迎え「DMO（※注1）構築のための鶴川・沙流川流域を考える」との演題で講演が行われ、講演の後、木村氏をコーディネーターとして協議会代表の川上平取町長を含め5名のパネラーによるパネルディスカッションが行われました。

講演の中で木村氏は「DMOを作るために地域間の思惑が一致していることが大切であり、各地域のブランドを確立し協力する活動が必要となる。例えば、ニセコ観光圏のニセコ町はともかく、倶知安町は、ニセコブランドを一切使用していない。同様に、知床の羅臼町に関しては、ホームページで、『羅臼でありたい』などと、知床のブランドを使っていないのが現状である。ブランドを活用すれば、もっと違った集客が可能となる。各地の思惑があるが、地域間連携で実行するDMOを推進するのであれば「地域経営」を意識し、インパクトを与える活動として地域のブランドを大いに活用する必要がある」と、幾つかの問題を提起し講演を締めくくりました。



### ◆インパクトのある観光づくり キーワードは「人」

パネルディスカッションでは、田村直人氏（株式会社アンビックス）、川上満氏（平取町長）、中井弘氏（流域団体委員）、柳秀雄氏（株式会社ノーザンクロス）、斉野英俊氏（株式会社JTB北海道）の5名のパネリストで行われました。3町で連携する意義では、一つの町では限界があり、1点だけ行くのであれば立ち寄る魅力がない、人の問題もあり広域で行うことでメリットが生まれることや、広域連携でインパクトのある観光づくり、そこで欠かせないキーワードは「人・人材」。

### ◆「地域の資源」を「地域の人を知る」ことがDMO構築の第一歩

最後に木村氏からは、当日配られた流域資源マップを基に「地域の人が地域のことを知らないことは徹底的にダメだと思う。毎週マイクロバスを運行してでもこの地図のある57箇所に行ってはどうか。大したお金はかからない、それぐらい地域を学ばないと地域に落ちてこない、地域の人々が地域を知らない地域にセールスマンにはなれません。足元を固めることを来年1年、実施してはどうでしょう。地図を作って終わりではない。この3町ってなんなんだろうと考えた時に、行って見なければわからないし行った時にどういう地域にしていこうか、という考えが出てくるはず。ぜひこの一年は気運を上げる一年にしたい。」とパネルディスカッションをまとめました。



シンポジウムの最後には副代表の竹中むかわ町長から、「全国的例がない一級河川・夫婦川の流域をステージに、住んでいる方、訪れる方のワクワク感を更に大切にしながら今ある資源を活かし、更に新しい価値の創造に向けて取組が進められている。3町に住んでいる方々がお互いにもっとシビアに行くぞという思いを大切に、DMOをつくる環境づくりを皆さんで作っていただいたと思っている。ドキドキは感じるもの、ワクワクは皆さんが造るもの、皆さんの広い視野でWAKUWAKU協議会の思いの翼をしっかりと広げながら大きく羽ばたく1年である。」と、シンポジウムを閉じました。

## 第3回 鶴川・沙流川WAKUWAKU協議会

広域観光圏シンポジウム同日、平成28年度3回目となる協議会が開催されました。

鶴川・沙流川WAKUWAKU協議会は、平成27年5月にむかわ町、日高町、平取町の3町によって広域の観光圏の形成をめざすために設立され、国の補正予算により交付された地方創生加速化交付金を活用しながら事業を実施しました。

昨年度はそのDMOを構築することを目標とし、その目標の実現に向けて、協議会が実施する事業が7事業、各町が実施する事業が5事業、合わせて12事業、予算総額1億3,046万5千円の事業を実施しています。

今回の協議会では、平成28年度の各事業の現段階の状況報告、会計の決算見込みの報告の後、協議事項として平成29年度の実施事業及び予算について事務局より次のとおり提案を行っています。



### ◆平成29年度の主な事業

地方創生推進交付金を活用し次の3事業を実施することとしています。

#### ◇地域連携DMO設立支援事業

平成30年度中の鶴川・沙流川版DMO等の設立に向け、その準備に必要な支援を行うことを目的とした委託事業を行ないます。その為に委託事業受託者と共に各町にDMO等の担当者を配置し体制を整備します。

#### ◇流域特産品開発

平成28年度に実施した流域資源調査やマーケティング調査等の成果を踏まえ、2年目として、地場産業の振興と地域連携DMOの財源確保を目的として地域資源を生かした3町の特産品開発を行います。

#### ◇回遊ルート型等ツアー実施業務

平成28年度に実施した流域資源調査やマーケティング調査、流域モニターツアー業務の成果を踏まえ、ストーリー性を持たせた回遊ルート型等ツアーを試行し流域内ツアーの商品の造成・販売への契機とします。

### ◆平成29年度予算

各町から380万円（合計1,140万円）の負担金により各種事業を実施します。

本年度も国の地方創生推進交付金として、各町事業費の1/2が交付されます。

#### (※注1) DMOとは

顧客が真に求める商品やサービスを作り、その情報を届け、顧客がその価値を効果的に得られるようにするマーケティングに基づく観光戦略の策定や推進、地域内の幅広い関係者との合意形成などで、観光事業のマネジメントを担う機能・組織です。海外の観光先進地域ではすでにDMOが地域の集客に重要な役割を果たしています。